

崎浦誠治 著

『農業生産力構造論』

北海道農業展開の実証的研究

千葉 燎 郎

一

本年度の農業経済学会賞は、多数の候補のなかから選ばれて、崎浦誠治氏の著書『農業生産力構造論』にあたえられた。北大農業経済学科の学生時代からの知友として、また現在もともに北海道農業の研究にたずさわるものの一人として、まずその受賞を喜ぶとともに、多年の研鑽にたいして心から敬意を表したい。

本書は、その副題がしめすとおり、北海道農業における生産力の展開構造を実証的に究明した力作である。北海道農業の構造をその生産力の基礎において解明することは、北海道農業研

書評 崎浦誠治『農業生産力構造論』

究の中心課題の一つであったが、この課題が著者によってはじめて系統的にとりあげられ、北海道農業の生産力構造が本書においてはじめて包括的に研究されたのである。かような仕事ができ、わめて綿密かつ広汎な理論的ならびに資料的準備を必要とすることはいうまでもないが、この著者にして、はじめてかかる難関もよく克服されたとおもわれる。

著者は、その基本構想にもとづいて、すでに数年前から「北海道における農業生産力の形成と構造」を『北海道農業研究』誌上（第215号および第10号）に発表しつつあったが、本書はそれを再編整理するとともに、新たに多くを書き加えることによって完成したものである。しかし、その間に研究の視角が若干変化したことが、本書の「あとがき」でのべられている。すなわち、以前の論稿では「主として北海道農業の特質を明らかにすること」に主眼がおかれていたが、本書ではそれはむしろ副次的目的となり、主目的は「北海道農業という場で、資本主義の発展に伴って農業生産力がどのように展開し、生産力構造がいかにように変貌するか、その道すじを捉えること」におかれたとしている。

かように、資本主義発展のもとにおける農業生産力展開構造の一般的論理を、北海道農業を場として検証しようとした著者の意図は、本書においてはかならずしも十分に達成されたとは

書評 崎浦誠治『農業生産力構造論』

いい難いようにおもわれるが、農業生産力構造論の方法としては正にそうあるべきであつたらうし、またかかる方法にそぐしたより深い説明の手がかりを随所にあたえていることは、やはり本書の功績として高く評価されなければならない。学会賞受賞の意義もそこにあつたといえよう。

なかんずく、農業生産力構造論の基本的な問題視角を、「土地改良・深耕・心土耕・略農・輪作方式・甜菜耕作をふくむ広義の地力造成」においていることは、著者の方法論のもつともユニークな点であり、本書の特色をなしている。資本主義発展のもとにおける商品生産農業の展開は、農産物の不断の市場への搬出をつうじて土地成分の減耗をまねき、必然的に地力低下を結果する。かかる地力問題こそは商品生産農業の発展に不可避的な運命であり、これにいかに対応するかが農業生産力展開の基本課題をなす。農業生産力構造論の中心視角は、まさにかかる対応としての「地力造成」におかれなければならぬ。かような本書の問題視角には基本的に同意できるし、とりわけ北海道農業生産力構造の解明にとっては有効な方法たることを疑わない。しかし、本書におけるこの点の理論的部分たる第四章第一節「商品生産の発展と地力問題」の論述は、かならずしもわれわれを充分満足させるものではない。最近における土壌肥料学の新しい成果は、地力の経済学的理解にも種々の問題を提起

しているようである。著者にここでより立入った「地力論」を期待したかつたとするのは、本書の読者のひとしく感ずるところではあるまいか。

二

さて、本書は、みぎのような問題視角にたつて、第一章「農業生産力序説」、第二章「農業技術の発展——『土地生産力』の形成を中心として」、第三章「労働生産力の展開」、第四章「農業生産力構造」の四部にわたり論述されている。第一章の序論にひきつづき、第二章および第三章では主として北海道農業における生産力展開の具体的実証的究明が、第四章ではそのような生産力展開と生産関係との構造論的解明がおこなわれている。本書のかような構成において、第四章が主要な力点をなすことはいふまでもあるまい。

しかし本書の論述は、大要つぎのような限定範囲をもっている。(1)本書の考察は、府県農業との対比においておこなわれるのではなく、北海道農業の生産力構造がそれ自体として捉えられる。(2)生産力の担い手たる農民の意識・精神構造は取りあつかわない。(3)農業地帯に関しては、そのつど主要地帯の資料を利用するが、原則として地帯分化、地域形成の過程には論及しない。(4)考察の年代範囲は、北海道農業が外延的發展から内包

発展に転じた大正末年から現在にいたるおよそ三〇年間とし、大正年代までの北海道農業の展開過程は、第一章で概説するにとどめる。(5)労働生産力こそが生産力の唯一の正しい把握の仕方ではあるが、わが国農業の場合、労働生産力の増進は概ね『土地生産力』の上昇をつうじて達成されるし、また労働生産力の動向の把握には計測上多くの困難をとまなうので、まず最も確定的な作物反当収量の趨勢変動をとらえ、これを行論の手がかりとする。(6)本書における主要な関心は生産力の傾向変動にあるので、もっぱら定常変動に関係する冷害凶作の問題については、きわめてかぎられた範囲でしかふれるところがない。

かような限定の仕方には若干問題があろうが、ともあれこれらの限定のうえに、本書はまず第一章第二節において、北海道の主要作物一九種につき反当収量の趨勢変動を直線回帰法によって算定し、その結果に有意検定をほどこして、水稲と馬鈴薯の二作物が増収、除虫菊が減収、それ以外の作物は停滞の傾向にあることを確認する。そこから、稲作生産力の上昇傾向にたいする畑作の一般的停滞性という対蹠的な関係が把握され、第二章以下の行論の重要な手がかりとなる。さらにここでは、水稲および馬鈴薯の増収傾向も、支庁別に検討するとそれぞれ中核的生産地帯に限定されること、また稲作中核地帯について市町村別に検討すると、戦前の反収水準の低かった泥炭地帯の

町村ほど増収傾向の顕著なことなど、興味深い事実が指摘されている。

ついで第二章は、みぎの結果をみちびいた諸要因を、主として『土地生産力』の形成に参与する技術的諸形態について明らかにする。すなわち、従前の掠奪的農法の必然的結果たる地力の荒廃と農業経営の危機の顕在化した大正末年から、これにたいする対応策として、一方では酪農・輪作方式・甜菜耕作の導入による畑作経営の集約化、他方では造田化による水田経営への転換がおしすすめられたが、これらの対応策が、その後の社会経済的条件の変転のなかでどのような展開過程をたどったか、その推移を技術形態の発展にそくして克明に追求する。ここでは「多肥化」への傾向がつよく指摘されるとともに、一方における稲作技術の発展と他方における畑作技術の相対的停滞とが、とくに戦時の主要食糧優先政策をつうじて一そう顕著となり、北海道農業における生産力形成の跛行的展開のすめられた事情が明らかにされる。本章は、以前数次にわたって発表された論稿を整理圧縮した部分だけに、きわめて充実した内容をもっている。

つづいて第三章は、北海道農業における機械化と作業体系の発展の視角から技術発展を跡づけ、労働生産力の展開を追究する。ここではまず、北海道農業が『畜耕手刈』段階から『畜耕

手刈動力脱穀化』の段階をへて、戦後ようやく『畜耕手刈動力脱穀』段階に到達したことが指摘されるが、それとともに近年における自動耕転機や営農トラクターの導入による『動力耕』の進展も注目され、また深耕プラウ・心土プラウ等の地力造成機械の発達も強調される。総じて北海道農業の機械化は、たんに労働節約のみならず『土地生産力』上昇の機能をもめざしており、その他技術の発展ともあいまって、北海道農業生産力の展開は、『労働生産力』と『土地生産力』との併進」の道をあゆみつつあるというのが、ここでの結論である。

最後に第四章は、前二章で考察してきた農業生産力の形成過程を、もっぱら生産関係、社会経済的諸関係との関連においてとらえ、その構造を究明して、生産力形成の推進力ならびに担い手の社会的・歴史的性格を追求しようとする。ここではまず、商品生産農業における地力問題が検討されるが、北海道農業はその当初から商品生産をよぎなくされ、とくにこれと寄生地主制との矛盾は地力の荒廃をより鋭いものにしたことが指摘される。かかる地力荒廃と農業危機に際会して、デンマーク農業を範とした酪農・輪作・甜菜耕作の合理的結合方式にもとづく地力維持農業が意図されたが、範としたデンマーク農業にあっては、農業近代化への転換をかちえたゴーマン階級およびフスマン階級が地力問題解決の主体たりえたのにたいし、かような農

民的主体性を欠く北海道の場合は、『酪連』、糖業資本、道庁等、農民以外のものが推進主体となるにいたり、これら三者の有機的結合の欠除は、北海道農業における地力維持方式を未確立に終らしめた。他方水田化にあっては、地主を中心とした「土功組合」がその推進主体となった。戦後農地改革がおこなわれたが、独占資本の重圧はなおも農民的主体性の確立をさまたげ、自弁・自展する起動力を有せざる「小農」が、ようやく受け身の合理化、集約化をすすめつつあるにすぎない。けっきょく農業生産力の発展のためには、何よりも生産力主体の形成こそが先決である、というのが本章の論旨である。それは種々の問題を今後に残しつつも、きわめてすぐれた示唆に富む総結となっている。

三

以上にその概要を紹介した本書にたいしては、すでにいくつかの書評がよせられている。松田武雄教授（『北海道新聞』昭和三十三年一月三〇日付）、大谷省三教授（『農林省図書資料月報』第九卷第二号）、保志恂氏（季刊『農業経営研究』第三号）、桜井豊氏（『農業と経済』第二四卷第六号）等の書評がそれである。ことに桜井氏の論評は、かなり詳細かつ懇切なもので、しかもその論点の大部分はほとんど同意することができる。した

が、このうえ本書の論評をかきねようとすることは、蛇足をくわえることになりかねないが、以下に本書の問題点とおもわれるものの若干をあけて、私なりの意見をのべてみることにしたい。それは書評というよりは、むしろ、同じく北海道農業の研究にしたい、しばしば生産力問題の基本点にゆきあたらずるをえぬ筆者自身の研究メモという意味のものである。そこに提起される問題も、本書の著者にたいしてよりは、むしろ私自身にたいして提起されるものにほかならない。

(1) まず第一は、生産力概念の問題である。本書では、「労働生産力こそが生産力の唯一の正しい把握のしかたである」としつつ、『土地生産力』概念をもカッコ付でもちいており、そして「労働生産力と『土地生産力』との併進」といった結論がのべられている。むろん、これは従来の生産力理論に立脚しているものではあるが、私はかような生産力理論に疑問をいだく。生産力は、人間労働力を中心に、物理的・化学的な自然諸力を統結した生産能力であり、それはあくまでも統一的な動力的概念でなければならぬ。むろん、その測度は、必要に応じて種々の角度からとらえられうる。労働生産性をはじめ、土地生産性その他の生産性概念がそれであろう。従来の生産力概念にあつては、みぎの本質的な動力的概念と、その測度概念たる生産性概念とが、充分区別されずに混在していたとおもわれる。

「労働生産力と土地生産力との併進」などという考え方は、後者の測度概念からみる以外には無意味なもので、これは、正確に「労働生産性と土地生産性との併進」と表現されるべきものである。

本書も、一応は正しい統一的な生産力概念をとるかにみえながら、なお従来の不明確、不正確な生産力概念にとらわれているため、その理論構成に若干の混乱を生じているようにおもわれる。すなわち、大谷教授も指摘するところの本書の「各所にみられるあまりにもくどすぎるほどの繰返し」は、まさにその現われであろう。なぜなら、本来統一的に把握されるべき生産力の発展構造が、無理に『土地生産力』と『労働生産力』とにわけられてしまったため、第二章と第三章との随所において相互に論述をダブらせざるをえない結果におちいったからである。技術各論ならば、労働対象にかんする技術と、労働手段にかんする技術とにわけて考察することも可能であるが、生産力構造としてみる場合は、かかる分離は不可能であり、そのような考察方法はおそらく正しくないと考えられるのである。

(2) つぎは、みぎに関連した地力理論の問題である。はじめに指摘したとおり、本書は地力問題を基本視角としながら、地力問題それ自体についての論述においては不十分だといわなければならぬ。土地改良・酪農・輪作方式・甜菜耕作等が、な

ぜ、どのようにして地力造成に寄与しうるのか。また、そのような地力とは、いったい何であるか。土地の「容器」としての理学的能性と、そこに包容される水および植物養分ないしはその媒体となる土壌バクテリアなどの化学的能性にたいして、人間労働力がどのように関与するか、その交錯に地力の本質があるとおもわれるが、その点については技術学的にもなお不明な面があるし、経済学的にはなおさら研究の余地が残されている。土地改良投資の理論のごとき、今後にまっところがいきわめて多いであろう。私自身が、いま地力論にたいする適確な問題提起をなしえないが、いずれにせよ農業生産力論の主要課題の一つが、地力理論の解明にあることは疑いない。

(8) これまた(1)にかかわるが、生産力主体をどう理解するかの問題である。本書では、北海道農業の生産力の担い手を、現在にいたるもなお自発・自展の起動力を有せざる小農としてとらえ、生産力主体の未形成をよく指摘している。そして、かかる農民的主体性の欠除に対応して、戦前は北海道庁をはじめ「酪連」、「製糖資本」、「土功組合」などが生産力展開の推進主体となり、戦後においてもなお道ないし国の助成がようやく農業生産力の展開をささえているものとしている。そこでは、農民は、東畑博士の『展開過程』にいわれる「単なる業主」以上のものではない。かような把握が、たしかに注目すべき重要な

一面をもっていることは否定しないが、生産力主体の把握の仕方としては、やはり一面的な認識におちいっているものといわなければならない。

生産力概念を、前述のように正しくとらえるかぎり、農業生産力の形成主体は基本的にあくまでも農民それ自体であることは明らかである。むろん、他の主体がこれに関与し、生産力形成に影響をあたえることはできるが、それもあくまで農民的主体性をつうじてである。そして農民は、かような関与をうけつつも、生産力上昇の結果をつうじて商品生産者としての自己をしいだいにつよめてゆき、それとともにその主体性の成長をとげてゆくと考えられる。それが、現在なお相対的には劣弱であることを否定しないが、現在は微弱でも、しだいに発展してゆくものを正しくとらえることこそが重要であろう。北海道農業生産力構造論においても、遅々たりとはいえやはりかかる農民的主体性の発展をあとづけることが、重要な課題になると思われるのである。

その他、本書が限定を付した府県農業との関連の問題、あるいは年代範囲の問題等についても、若干の意見がないではないが、むろんそれはいずれも「望蜀」の言にほかならない。他日機会があればついに述べたいが、ここでは不十分ながら以上にとどめることにする。